



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2023年5月



2023年5月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

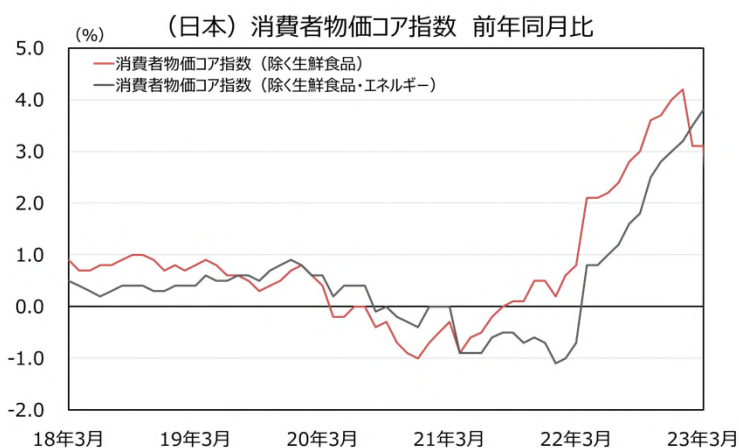
経済環境

：成長幅は減速を予想

日本経済については、金融緩和の継続、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇や人件費増大による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、3月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.1%（2月3.1%）となりました。今後は、電気・ガス価格激変緩和対策事業によりエネルギー価格が抑制されることや前年対比で食料品価格等が下落に転じることから、2%台の伸び率に鈍化すると予想します。

日銀は新体制で初めて迎えた4月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定しました。また、同時に公表した「経済・物価情勢の展望」の物価見通しで、2023年度、2024年度は春闘の結果を受けて前回から上方修正された一方で、今回新たに公表された2025年度は1.6%と物価目標の2%を下回りました。さらに、今後は四半世紀に及ぶ金融緩和について1年から1年半の時間をかけて多角的なレビューを行うことが示されました。



債券市場

：日銀新体制の戦略修正を睨みながらも、金利上昇は限定的と予想

◆ 前月の振返り

4月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

日銀新総裁の下での初めての決定会合を月末に控え、消費者物価上昇率が高水準で推移したことで、今年度の金融政策正常化観測が高まり、利回りは上昇しました。月末の決定会合では金融政策が維持され、正常化時期も後ろ倒しの見通しとなったことで、金利は上昇幅を縮小したものの、前月末対比では小幅上昇しました。

◆ 見通し

今後については、10年債はイールドカーブコントロール政策の変動許容幅上限付近での推移を見込みます。

植田新体制における日銀の姿勢を勘案すると、政策金利の変更は当面見込み難いと考えます。一方、イールドカーブコントロール政策の修正観測は根強く残るため、10年金利は変動許容幅の上限である0.5%を小幅下回る水準での推移を予想します。一方で、経済の先行きが不透明なため、その他の年限の金利への上昇圧力は限られると考えます。



	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.32%	0.39%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：上値は重いと予想

◆ 前月の振返り

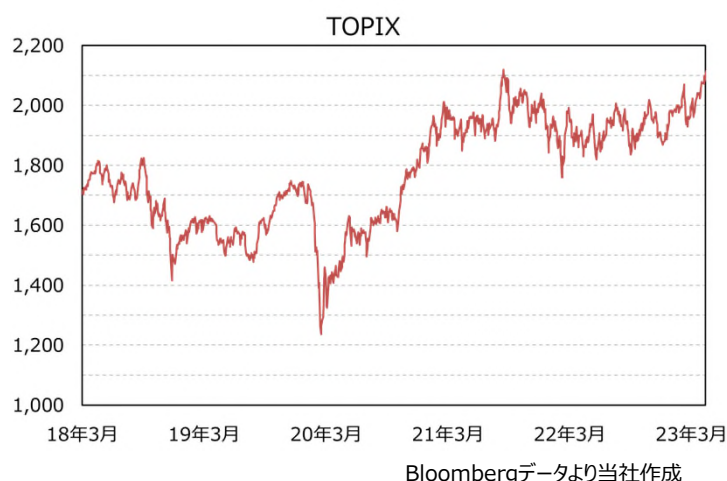
4月の国内株式市場は、日銀新総裁が金融緩和政策の継続方針を表明したことや、米国の利上げ終了が近いとの期待を支えに、上昇しました。

◆ 見通し

今後については、上値が重くなると予想します。

東証の要請に応じて資本効率改善に向けたアクションを起こす企業が増えることはプラスに働くものの、企業業績の先行きへの警戒感が株価の重石になると見ています。

企業業績については、国内経済活動の活発化や自動車生産の正常化などのプラス材料がある一方で、海外主要中央銀行の引き締め的な金融政策が景気抑制方向に効くと予想されるため、外需シクリカル業種を中心に市場参加者の業績への期待は高まりにくいと考えます。



	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,003.50	2,057.48	2,000	2,050	2,100	2,150

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

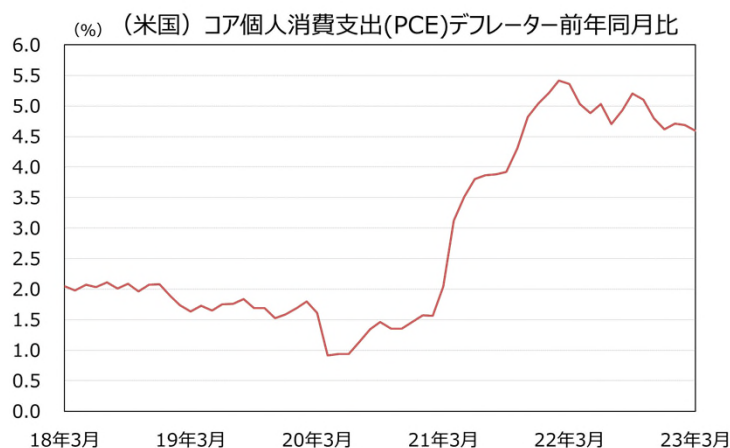
経済環境

：景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の引き締め効果が本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、3月は前年比4.6%（2月4.7%）となりました。また、4月の失業率は3.4%（3月3.5%）となりました。

5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利は5.00-5.25%への引き上げが決定されました。今後の金融政策については声明文から継続的な政策金利引き上げを肯定する表現が削除され、利上げ停止方針が示唆されました。一方、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は明確に否定しているものの、市場では年内の利下げが想定されており、今後の金融政策の転換がいつになるかが注目されます。



債券市場

：金融不安の再燃で金利上昇圧力が弱まるものの、金利低下余地は限定的と予想

◆ 前月の振返り

4月の米国10年債の利回りは前月末対比概ね横ばい（価格も横ばい）で推移しました。

3月の銀行破綻による金融システム不安が後退したことで月中にかけて利回りは上昇したものの、その後、新たに別の銀行が破綻する可能性が高まったことが利回りに低下圧力となり、前月末対比では概ね横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、当面横ばい圏での推移を予想します。

金融市場に対する不安の再燃や景気悪化懸念から利上げ継続観測が後退し、金利上昇圧力は弱まると考えます。一方で、物価水準がFRBの目標程度まで落ち着く状況が見通せず金利の低下余地は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	3.47%	3.42%	3.50%	3.40%	3.35%	3.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：金融引き締め継続を想定も、金利低下期待もあり一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

4月の米国株式市場は上昇しました。

月前半は、懸念ほど悪くなかった米銀決算を背景に、金融不安が一服しました。月後半には、米地銀の預金流出への懸念が再燃したものの、米国の大型テクノロジー銘柄の好決算を背景に株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

米地銀を巡る信用不安に加えて、厳格化した融資姿勢が実体経済に悪影響を与えることから、株式市場にとって厳しい局面が想定される一方、金利上昇余地が限定的になっていることや、景気後退や信用不安の局面では政策対応が期待できることから、好悪材料が入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ観測の後退と日本の金融緩和継続等から、横ばいを予想

◆ 前月の振り返り

4月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

上旬は米国の景気後退懸念が高まり、円高ドル安基調となりましたが、米国の失業率が市場予想を下回ると円高ドル安基調が一服し、その後は米国で市場予想を上回る経済指標の公表が相次いだことから円安ドル高基調となりました。下旬は、米国で金融システム不安が再燃したことを受けてドル高が一服しましたが、月末に日銀が政策決定会合で金融緩和の現状維持を決定すると、円安ドル高が進行しました。

◆ 見通し

今後については、当面は現状程度の横ばい圏の動きを予想します。

引き続き資源輸入による日本の貿易赤字や日本の金融緩和継続が円安ドル高要因となると予想します。一方で、米国の景気減速懸念や金融システム不安の高まり、利上げ継続観測の後退がドル安要因となり、当面は横ばい圏内の動きになると予想します。



	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
米国株式 S&P500	4,109.31	4,169.48	4,000	4,150	4,200	4,250
為替 米ドル/円	133.09	136.17	136.00	135.00	134.00	132.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、引き締め的な金融政策が経済活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、4月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.6%（3月5.7%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は5月の理事会で0.25%の利上げを決定しました。利上げ幅は前回までの0.5%から縮小した一方、今後も更なる利上げが必要であるとの見方が示されるとともに、7月から量的緩和政策であるAPP（資産購入プログラム）の償還再投資停止を決定しており、引き締め的な金融政策を継続する方針が表明されています。

債券市場

：中銀のデータ重視姿勢により、当面は不安定な動きを予想

◆ 前月の振り返り

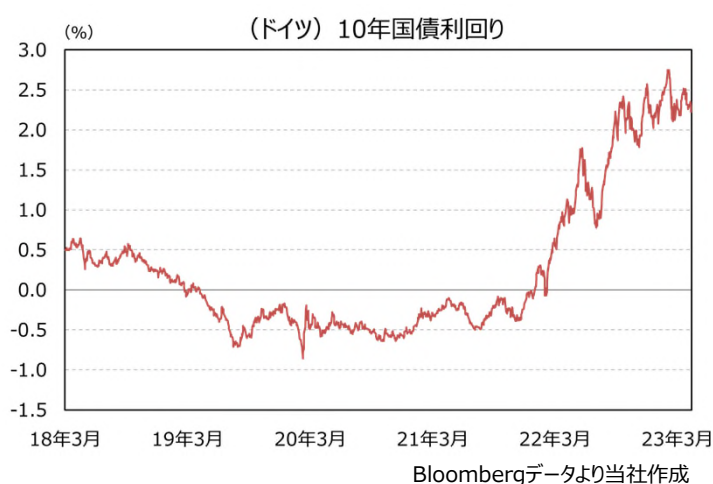
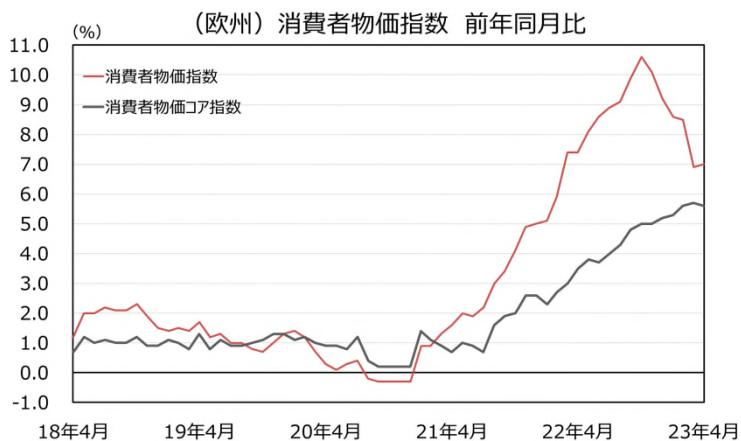
4月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

3月に広がった金融システム不安が後退したことや、ECBが高止まりしている物価上昇率に対して積極的に対応するとの観測が広がり、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

基調的な物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は継続すると考えます。一方で、景気悪化懸念や金融システム不安が利回りの低下圧力となることや、ECBがデータ重視の姿勢を示していることから、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.31%	2.40%	2.40%	2.20%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締め継続を想定も、金利低下期待もあり一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

4月の欧州株式市場は上昇しました。

月前半は、検察によるクレディスイス買収の調査が報道されるなど銀行不安が相場の重しとなった一方、懸念ほど悪くなかった米銀決算を背景に、金融不安が一服しました。月後半には、米地銀の預金流出への懸念が再燃したものの、欧州企業の好決算を背景に株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

一旦後退した金融不安が欧州金融機関で再燃する可能性があることや、政策当局はインフレ抑制姿勢を継続することから、株式市場にとって厳しい局面が想定される一方、金利上昇余地が限定的になっていることや、景気後退や信用不安の局面では政策対応が期待できることから、好悪材料が入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：円安ユーロ高傾向を予想

◆ 前月の振り返り

4月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

欧州のインフレ期待が上昇したことや、ECB高官が5月会合での大幅利上げに言及したこと、欧州の景気後退懸念が一服したことなどをを受けて、ECBの利上げ観測が高まり、日欧の金融政策格差が意識されたことから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

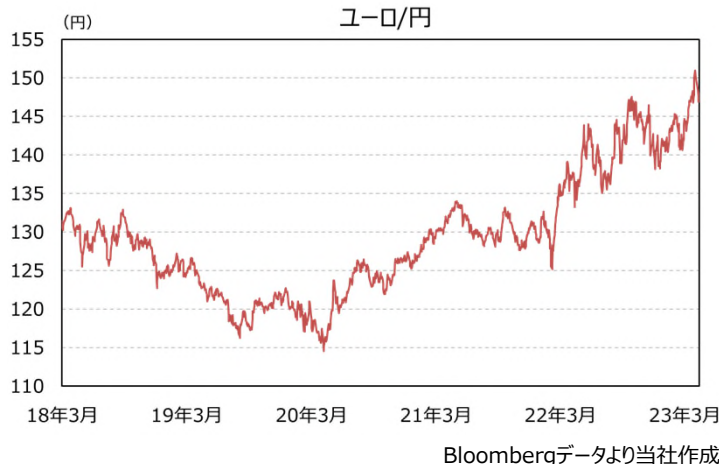
今後についても、当面ユーロは対円で強含むと予想します。

ECBがインフレに対処し金融引き締めを継続することがユーロ高要因になると考えます。一方、脱炭素化や脱ロシア依存を進めるなかでユーロ圏のエネルギー価格は下がりにくいことやユーロ圏の景気低迷などから、ユーロの上昇幅は限られると考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,895.59	1,800	1,850	1,880	1,890
為替 ユーロ/円	144.60	150.33	150.96	151.20	150.75	149.16

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気回復継続 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、4月の製造業PMI(購買担当者指数)が外需不振を背景に前月を下回りましたが、サービス業PMIが活発化している国内の経済活動を受けて高い水準で維持しています。昨年の景気減速による反動増や、経済活動の正常化を受けて当面は相対的に高い経済成長率が続く予想します。

政策面では、2020年末に実施されてきた大型インターネット企業への規制強化が終焉を迎えると期待され、インターネット業界の景況感が次第に底入れするものと考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われませんが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあり、年央には持ち直し傾向に転じる可能性が高いと考えます。

債券市場

：利上げ姿勢の後退から、利回りは徐々に低下すると予想

◆ 前月の振返り

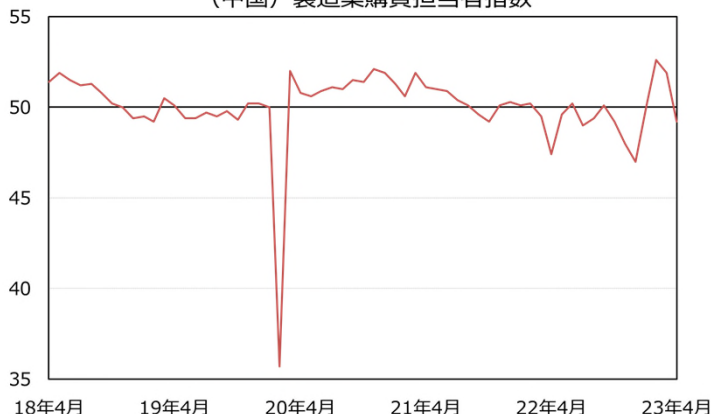
4月の新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。

国家的な災害事態宣言の解除を発表したものの深刻な電力不足状態が続いている南アフリカ等の利回りは上昇しましたが、財務相がインフレ圧力の緩和から今後の利下げの可能性について言及したブラジル等の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、米欧の金融システム不安が高まる局面では、新興国債券市場も不安定な展開になる可能性があります。新興国においてもインフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあり、今後の利回りは徐々に低下すると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.52%	6.45%	6.60%	6.50%	6.40%	6.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締めから、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

4月のエマージング株式市場は下落しました。

月前半、中国で不動産販売の改善が見られたことや、韓国サムスン電子の半導体メモリーの減産を受けた悪材料出尽くしへの期待から、株式市場は上昇しました。その後、米国政府が中国に対する新たな投資規制を検討するとの報道や、米地銀の預金流出への懸念が再燃したことで、月間では株式市場は下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

欧米金融機関の信用不安や、台湾問題や先端技術を巡る米中対立の激化が懸念される一方で、リオープンによる中国国内の消費の回復や、それに伴う堅調な企業業績が期待できるため、エマージング株式市場は、好悪材料が入り混じった一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ終了とともに、上昇に転ずると予想

◆ 前月の振返り

4月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

深刻な電力不足による経済への悪影響が懸念された南アフリカランド等は下落しましたが、中央銀行が昨年実施した通貨防衛策を正常化しつつあるハンガリーフォリントや、インフレ圧力の緩和により今後の利下げの可能性が意識されたブラジルレアル等が上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米欧の金融システム不安が高まる局面では、新興国通貨も不安定な展開になると思われますが、米国の利上げ局面の終了にともなって、新興国通貨は上昇に転ずると思われます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	23年4月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	58,880.34	58,500	60,000	62,000	64,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,764.17	6,896.35	6,936	6,953	6,968	6,930

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2023年4月末時点

	国内債券	国内株式	バリュート指数	グロス指数	外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.2%	2.7%	3.5%	1.9%	3.1%	-0.2%	4.3%	3.4%	1.2%	0.0%
過去3ヶ月間	2.7%	5.4%	5.8%	5.0%	5.7%	-0.6%	7.5%	6.9%	-0.2%	0.0%
過去1年間	-1.2%	11.3%	14.9%	8.0%	1.9%	-7.2%	8.9%	13.0%	-1.3%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.2%	14.7%	18.8%	10.6%	3.2%	-6.1%	23.8%	9.2%	13.5%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.3%	5.5%	5.5%	5.5%	3.1%	-1.7%	14.2%	3.4%	3.8%	0.0%
過去10年間（年率）	0.7%	8.2%	8.0%	8.5%	3.2%	0.0%	13.4%	1.9%	5.7%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュート指数 ラッセル野村バリュート指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 新興国株式 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2023年 3月末 実績値	2023年 4月末 実績値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2023年 12月末 予測値	2024年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	374.74	375.61	372.70	364.88	365.35	365.82
	10年国債利回り	0.32%	0.39%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%
国内株式	TOPIX	2,003.50	2,057.48	2,000	2,050	2,100	2,150
	日経平均株価	28,041.48	28,856.44	28,000	28,500	29,000	29,500
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	510.10	525.91	527.70	531.49	536.71	535.91
	米国10年国債利回り	3.47%	3.42%	3.50%	3.40%	3.35%	3.30%
	ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.31%	2.40%	2.40%	2.20%	2.10%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.52%	6.45%	6.60%	6.50%	6.40%	6.30%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,644.42	5,884.48	5,870	5,950	5,960	5,960
	S&P500	4,109.31	4,169.48	4,000	4,150	4,200	4,250
	MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,895.59	1,800	1,850	1,880	1,890
	MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	58,880.34	58,500	60,000	62,000	64,000
為替	米ドル/円	133.09	136.17	136.00	135.00	134.00	132.00
	ユーロ/円	144.60	150.33	150.96	151.20	150.75	149.16
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,764.17	6,896.35	6,936	6,953	6,968	6,930

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。